

第4 障害者福祉

1 相談事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託 市	事業
(1)	福祉相談				

第3 高齢者福祉 1 相談事業 (1) 福祉相談 (第1部のP84) に同じ

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	指定相談支援事業				○

結果の概要

- 新型コロナウイルス感染防止の為、モニタリングのための訪問については、利用者と方法を確認の上、電話やメール、郵送等で実施した。
- 利用者や支援機関が集まるカンファレンスは、パソコンやタブレットを使用したオンラインでの実施を選択肢とするなど感染予防対策及び効率化を図った。
- 訪問介護等のサービス調整の他、身体障がいと他の障がい（知的・精神）が重複した方の支援、医療的ケアを必要とする方の支援、退院に向けた在宅環境の調整等、他地域からの転入支援等、様々な支援を実施した。
- 相談の質の向上を図るため、作成したサービス等利用計画について相談担当職員間で支援の方向性において意見交換をするミーティングを実施した。
- 感染症に対して恐怖を感じている方に対して、気持ちを受け止め、感染症対策などの情報提供を行うなど、不安を少しでも解消できるような支援を心掛けた。
- 相談に必要な聴くこと、相談ニーズを導けるような支援スキルを学ぶため、課内の相談支援を行う職員とともに、臨床心理士やSST講師を招いて年3回コースの相談支援研修を実施した。
- サービス等利用計画、モニタリングでの利用料収入の財源をもとに請求事務を行う事務職（臨時職員）を雇用した。

実績等

- 計画相談支援

	H30	H31/R1	R2
契約者数	66 (4)	75 (3)	83 (3)
新規契約件数	7 (0)	10 (0)	8 (0)
新規・変更計画作成件数	22 (1)	26 (2)	35 (1)
モニタリング件数	176 (5)	206 (5)	252 (7)

※カッコ内の数字は児童の件数。

分析・課題

- 新型コロナウイルスの影響により、外出の機会の減少、心理面での不安及び体調悪化、筋力面の低下や自身や家族の感染への恐怖、等多くの相談が寄せられた。
- 地域でのホームヘルパーが不足しており、利用者から希望があっても、対応可能なヘルパーが見つ

るまで、複数の事業所に問い合わせをすることも多い。

- 身体障がいのある方は複数の福祉サービスを利用していることが多く、利用者一人当たりにも数多くの調整が必要となる。また、標準モニタリング頻度が3か月の方が多く、緊急性や必要性に応じて優先順位をつけながら、事業所として担える件数を見極めて新規契約を行っていく。
- 相談支援員としての更なる質の向上を図っていくために相談支援研修や専門職からのスーパーバイズの実施、地域の社会資源を知る機会を増やしていく。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	障害者相談支援事業			市	

結果の概要

- 新型コロナウイルスへの現状の困りごとや感染に対する不安の相談は、傾聴しつつ、生活状況や課題に応じて、手話通訳者派遣事業や同行援護事業、地域福祉権利擁護事業、福祉相談などの法人内の事業や他機関と連携を図り、支援を行った。
- 前年度から引続き調布市障害者地域自立支援協議会『相談支援事業所と居宅介護事業所の連携についての実態把握』ワーキング実施。今年度の終了を予定していたが、コロナウイルス感染拡大の影響もあり、今年度は1度のみ開催となった。

実績等

<相談件数>

○相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	259	164	4	13	37	4	55	24
障がい児	9	7	0	3	1	0	0	0
計	268	171	4	16	38	4	55	24

○支援方法（件数）

訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
305	427	58	2,403	783	31	5,786	70	9,863

○支援内容（件数）

福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
7,874	631	1,974	1,876	3	864	470
生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計	
1,209	375	348	348	101	16,073	

○相談件数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実人数	239人	235人	268人
支援件数	6,710件	9,458件	9,863件
支援内容数	11,020件	18,090件	16,073件

○ドルチェワーキング実績

テーマ『相談支援事業所と居宅介護事業所の連携についての実態把握』

回数	内容
第1回	<p>委員よりコロナ禍でのサービス利用状況について報告してもらい、この混乱の中で利用者・事業所それぞれの立場で生じた課題や新たな支援と連携のあり方を共有した。</p> <p>また事業所の双方連携についての意見交換では、オンラインを活用し、気楽に交流できる場づくりや、研修やグループワークにも展開し得るのではないかと意見が挙がった。</p> <p>障害福祉サービスと介護保険制度におけるサービス担当者会議の開催頻度の違いや、居宅介護事業所と利用者側からの希望や期待について意見があがった。</p>

分析・課題

- 緊急事態宣言発令中も、ヘルパーの利用方法や自身や家族が感染した際の対応、感染症に対する不安等、多くの相談が寄せられたため、その時点での最新の情報把握が必要とされる。
- 新型コロナウイルスにより、利用者の他に新規での相談だけでなく、同行援護事業や手話通訳事業の利用者からも、日常生活上での感染への不安や、心理面や環境変化による負担等、障害種別を問わず、多くの相談が寄せられた。また、社協内の他事業担当に寄せられた相談に対して、連携して対応する事例も多くみられている。
- 感染症による相談は、障害種別や世代問わずこれからも多く寄せられると思われる。当事者やその家族の方々が、安心して生活できるように、相談支援事業と地域の支援機関とさらに連携・連動していく必要がある。
- 自立支援協議会ワーキングは、同内容をテーマとして来年度も継続して実施していく。
- ワーキングでは、居宅介護支援事業所と相談支援事業所の顔が見える関係性づくりや支援者の人材育成および確保のための研修やカリキュラムの機会の充実と障害理解へ繋げる方法を模索していく。また当事者が充実したサービスを使える地域生活にするために、今後オンライン等を用いた新たな連携方法について議論していく。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(4)	高次脳機能障害者支援促進事業			市	

結果の概要

- 支援者向け講演会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため ZOOM を活用してオンラインでの開催を行った。
- 関係機関連絡会をオンラインで開催し、医療機関や当事者家族会、介護保険事業者、就労支援機関、

作業所等の多様な機関に参加をいただき、情報交換や学習会、事例をとおして福祉と医療の連携を深めた。

- 障害者地域活動支援センタードルチェや市内支援機関、東京都心身障害者福祉センター、医療機関等と連携しながら相談支援をすすめた。
- 高次脳専門医による相談支援員へのスーパーバイズを実施し、専門職に日頃の支援について相談することで、支援の方向性や高次脳機能障害特性などの知識や理解を深めることができた。

実績等

<講演会等の実施>

- 支援者向け講習会「高次脳機能障がいのある方を支援するための基礎知識の確認」
 日時：令和2年10月9日（金）午後6時30分～8時30分
 内容：高次脳機能障がいの理解と適切な支援方法について
 講師：渡邊修氏（東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科診療部長）
 参加者：43名
- 支援者向け講習会「高次脳機能障がいのある方を支援するための応用知識」
 日時：令和3年1月29日（金）午後6時30分～8時30分
 内容：受傷から回復期までの制度や資源について
 講師：渡邊修氏（東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科診療部長）
 参加者：32名

<関係機関連絡会の開催>

- 令和2年9月18日（金）、12月4日（金）、令和3年3月5日（金）計3回開催。
- 参加機関の高次脳機能障がい者支援状況について情報交換。

<障害者地域活動支援センタードルチェとの連携>

- 高次脳機能障がい者のサロン「キラ星☆」を例年であれば月1回実施しているが、今年度はコロナウィルスの影響で中止にした期間もあり、時間を短縮して年間6回の実施となった。
- 就労や復職ニーズをもつ高次脳機能障がいのある方が、働くことへの第一歩の場として作業体験サービス「若草」を利用しながら相談支援と連携し、市内の就労移行事業所等へのステップアップを図ることができた。

<相談件数>

○相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	52	19	0	0	3	0	52	0
障がい児	0	0	0	0	0	0	0	0
計	52	19	0	0	3	0	52	0

○支援方法（件数）

訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
42	107	19	320	158	7	986	10	1,649

○支援内容（件数）

福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
1,381	96	251	186	1	105	47
	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
	131	68	108	9	19	2,402

○相談件数の推移(3年分)

	H30	H31/R1	R2
実人数	67件	55件	52件
支援件数	1,486件	2,405件	1,649件
支援内容数	2,669件	4,341件	2,402件

<高次脳機能障がい者サロン「キラ星☆」(開催回数 6回)>

○利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい
障害者	5	1	0	0	0	0	5
障害児	0	0	0	0	0	0	0
計	5	1	0	0	0	0	5

分析・課題

- コロナウイルス感染拡大が広がる社会情勢の中ではあったが、ZOOM を活用することで連絡会、講習会を開催することが出来た。来年度以降も社会情勢がすぐに好転するとは考えづらく、引き続き上記のような取り組みが望まれる。
- 今年度は集合形式での企画が困難で、市民向けの企画を企画することが出来なかった。来年度は支援者向け同様、オンラインを活用して企画を検討する必要がある。
- コロナウイルスの影響を受けて「訪問」、「来所相談」、「同行」の相談件数が昨年度に比べて大きく減少した。来年度も今年度同様の影響があることが予想される。そういった状況でも電話、電子メールなどを活用するなどして必要な支援が継続されるよう工夫が必要だと思われる。

2 訪問事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	手話通訳者派遣事業		市		

結果の概要

- 聴覚に障がいがある方の日常生活や社会参加を支援するため手話通訳者を派遣した。利用者の高齢化により、前年度に引き続き病院関係の派遣の割合が6割から7割となり最も多い。
- 高齢者においては、手話通訳の派遣支援のみならず、身体・心理面の問題から、医療機関への派遣の調整や相談支援事業所や地域福祉権利擁護事業、地域包括支援センター等様々な機関との連携を図った。
- 手話通訳者新規登録者選考を行い6名が受験し、1名が合格となった。
- 調布市聴覚障害者協会からの協力をえて、場面通訳や通訳技術、通訳時における当事者の想いをうかがえる研修会を実施することができた。
- 手話通訳者の健康管理を目的とした頸肩腕障害健診を実施し、9名が受診をした。
- 新型コロナウイルスの感染防止のため低反射フェイスシールド、透明マスクを迅速に導入し、通訳派遣を安全に遂行することができた。

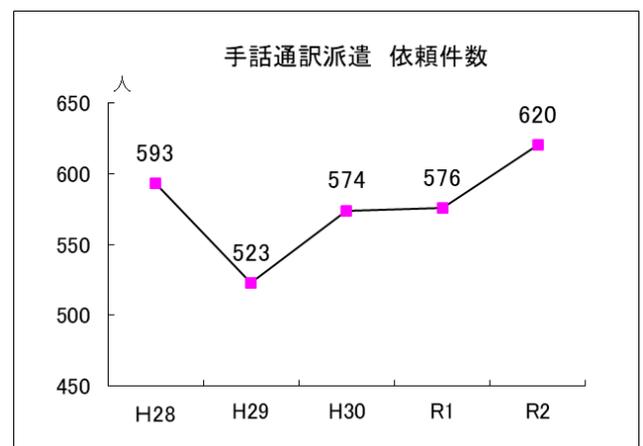
○手話通訳者登録数

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
36 人	36 人	33 人	38 人	41 人

実績等

○通訳者派遣関係

内 容	依頼件数	派遣人数
病院関係	442 件	425 人
教育関係	38 件	42 人
会 議	7 件	13 人
レクリエーション	9 件	7 人
講演会・講座関係	6 件	10 人
職業関係	2 件	2 人
その他	116 件	108 人
合 計	620 件	607 人



○通訳者会議・研修会

内容	回 数	延出席人数	内 容
会議	8 回	222 人	
研修会	13 回	239 人	地域の聴覚障がい者、及び外部講師を招いて手話技術向上のための研修を実施

分析・課題

- 利用者の高齢化に伴い、通院などの派遣が年々増加傾向である。その他スマートフォン等のIT機器の契約等も増加しており、医療・その他の専門用語を必要とする通訳の機会が多くなっている。そのため通訳者には専門知識や多様な情報が求められている。
- 健康面・経済面、独居の方の対応等、総合的な生活面での課題を抱える相談支援の必要な利用者が増加している。同係内の相談支援事業所「ドルチェ」や地域福祉権利擁護事業や介護保険のケアマネジャー等との密な連携が求められている。
- 今後手話通訳派遣窓口においてタブレット等によるオンラインを活用した、遠隔手話通訳の試行をし、コロナ禍における安心・安全な手話通訳派遣を検討していく。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	同行援護事業				○

結果の概要

- ガイドヘルパーの従事者については、今年度調布市福祉育成人材センターにおいて同行援護の従事者養成研修が中止となったことで新規登録者なし、登録終了者5人、合計37人となった。
- 年2回のガイドヘルパー現任研修を予定していたが、2月は新型コロナウイルス感染拡大のため中止し、10月の1回のみ実施した。10月は、「コロナ禍における支援を考える」ことをテーマに、視覚障害がいの特徴を十分理解し行動すること、言葉による情報提供をいかに効果的に行うかを学んだ。また実技では、触れることへのリスクに対して、消毒の徹底の最新情報や、効率的に触れることへの動きを確認した。今回初めてZoom利用の参加も受け入れ、参加者からコロナ禍においても安心して研修を受けられたと好評だった。
- 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下においては、医療・買い物等、生活上必要な依頼のみコーディネートを行ったため、令和2年度上半期の利用は例年の5割程度まで減少した。下半期は少しずつ利用が増えてきたが、感染防止等安全確保のため、必要最低限の外出を派遣できるようにコーディネート調整を行った。
- コロナ禍において、ガイドヘルパーの活動における社協としての方針、派遣状況、支援内容をタイムリーにメールにて情報共有し、安心安全なコーディネートを心掛けた。

実績等

利用契約者	65人
従事者	37人
サービス提供数	延べ提供回数 年間1,713回 / 5,008.5時間
研修会	10月 出席者 29人 内容 「コロナ禍における支援のあり方と基本技術の共有」 講師：長岡 雄一 氏（東京視覚障害者生活支援センター所長）

分析・課題

- コロナ禍の影響か、新規契約は1件に留まった。
- 次年度以降も、日常生活の買い物の他、必要な通院、体力維持のための散歩などは引き続き派遣を実施する一方、長距離の移動、三密に至る可能性のある場所、外食に関する派遣については都度状況を

みながら慎重に進めていく。

- 外出はしたいが、感染が怖いので利用を自ら控えたいという利用者が多くみられた。
- 利用者の6割ほどは高齢者であり、複数の通院への依頼が多い。また独居で高齢の利用者は、電話ができない、利用依頼を覚えてもらえないなど認知機能の衰えを訴えることも見受けられ、柔軟な配慮が必要な場面がある。
- ガイドヘルパーに関しては、コロナ禍においても1年間事業を止めずに継続して派遣を実施でき、継続をして実施が求められることから、次年度より待遇の向上のため、謝礼金について1時間当たり50円の増額をするための検討を進めた。
- 派遣依頼へのコーディネートはすべて対応することができたが、コロナ禍で自身の事情により活動できないガイドヘルパーや活動終了するガイドヘルパーも複数人いることから、多様化する派遣を継続して行えるよう、引き続き福祉人材育成センターと連携しガイドヘルパーの確保に努めていく。

3 通所事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	中途失聴・難聴者のための手話講習会		市		

結果の概要

- 初心者クラス3人・経験者クラス10人の応募があったが、新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度は中止となった。
- 令和3年度は、令和2年度申込者を優先案内する形となる。

分析・課題

- 遠隔手話通訳のニーズが高まっている中、中途失聴者・難聴者が手話学習に意欲的であること、また本講習会が当事者同士の悩みを共有する交流の場としても機能していることから、次年度開催の必要性が高まっている。
- 高齢層の参加が多いことから、感染症対策の徹底が求められる。
- 要約筆記者の負担軽減の為、令和3年度は手書きとPC要約筆記の比重を半々にして実施していく。

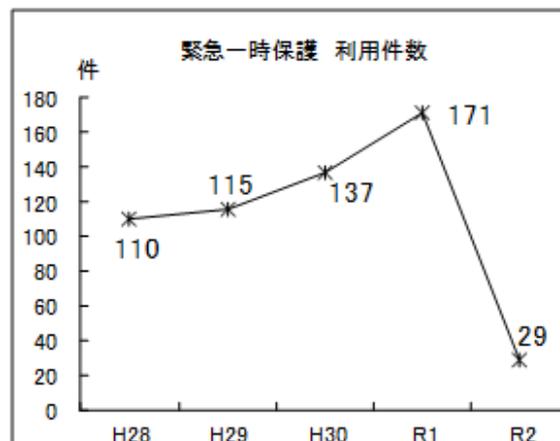
番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	在宅心身障害者(児)緊急一時保護事業			市	

結果の概要

- 障がい者(児)の保護者が、冠婚葬祭・疾病・事故等で介護が困難な場合、登録介護員が障がい者・児の保護を行った。
- 新型コロナウイルス予防のため、学校行事等は中止、または開催方法の変更が行われ、依頼件数が減少した。
- 2人の新規利用登録があった。

実績等

利用件数	年間 29 件 (144.5 時間)	
利用実人数	23 人	
保護事由	疾病等による入院	0 件
	自宅療養・通院	15 件
	出産等による入・通院	3 件
	冠婚葬祭による外出	0 件
	その他の外出等	11 件



分析・課題

- 多様化するニーズに対して、利用要件の判断に苦慮するケースもあり、実績等を鑑み、市と協議しながら利用の可否を精査していく必要がある。
- 登録をされる方の大半は、愛の手帳や身体障害者手帳を取得しているが、中には何らかの障がいを抱えていても手帳を取得していない方がいるため、登録対象における精査が必要である。
- 未就学児から成人期の方まで、幅広い年齢層が利用されるため、同時間帯で2名の預かりになった場合、同室ではなく部屋を分ける必要がある。

番号	事業名	財源			
		自主 他	補助	委託 市	事業 ○
(3)	障害者地域活動支援センター事業（ドルチェ）				

結果の概要

- 4月に発令された緊急事態宣言中においては一時すべての活動実施を見合わせた。その後は各プログラムの状況に応じて再開か休止かを決定した。
- 今年度も引き続き「障害年金サポート調布」の協力を得て、障害年金個別相談会を月1回（4、5、1、2月は緊急事態宣言のため中止）、障害年金セミナーを年1回実施した。
- ドルチェだよりを2か月に1回、各900部発行した。近隣市区の地域活動支援センターへも発送し、他地域の施設等を利用している市内在住者への情報提供を図った。
- 自主グループにおいては新型コロナの心配から、内部疾患のグループを中心に活動休止した団体が多かった一方、活動を続けるグループもあった。グループが孤立しないように、活動時の消毒やマスク配布などの情報提供や感染防止対策について代表者との連絡を取るように心がけた。またグループの代表者にPC講習会においてZOOMの操作方法を学んでいただける機会を作った。またグループの助成金申請において活動の動画提出が必要な際に作成のサポートも行った。
- 生活講習会では定例で実施している夏まつりやクリスマス会は中止となったが、新たに「ドルチェ作品展」を企画し、8月、12月に実施した。コロナ禍における利用者の制作・活動発表の場として多くの方が出展、合計200名以上の方が展示期間に来所され、作品展を楽しまれた。

実績等

<ドルチェサロン>

- 4月、5月は緊急事態宣言の影響で休止し、6月中旬から透明飛沫板を用意する等感染予防対策を徹

底しながら再開。障害種別を問わず集える場所として、利用者同士の情報交換や交流が図られた。また当事者協力員（8人）がサロン運営を担った。

- 土曜ドルチェでは、感染防止対策を図りながらマスク製作、ヨガ、ドルチェトーク、防災企画などを行った。

開所日数	49日			
来所者数	延べ478人			
内 訳	肢体障がい者	219人	高次脳機能障がい者	25人
	視覚障がい者	49人	言語・聴覚障がい者	2人
	内部障がい者	10人	精神障がい者	34人
	知的障がい者	1人	発達障がい者	2人
	家族	49人	市民・ボランティア等	1人
	講師・協力員	85人	関係者	1人

<高次脳機能障がい者のためのサロン「キラ星☆」>

- 若年の高次脳機能障がい者を対象とした体験、交流の場。
- 緊急事態宣言中の令和2年4～6月、令和3年1月～3月は中止し、それ以外は感染リスクを下げるために、午前中のみ活動を行った。

開所日数	6日
来所者数	延べ23人
内 訳	高次脳機能障がい者23人 事業協力員0人

<中途視覚障がい者のためのサロン「月曜 ippo アイ」>

- 中途で見えなくなった、または見えにくくなった方を対象とし、お互いの体験談の情報交換や交流を図る機会となった。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、開所日数が半減した。コロナに関する話題が多く上がり、この状況下の中でやれること(体力づくり、アルコール消毒の仕方、気分転換方法等)をサロン内で共有した。

開所日数	6日
来所者数	延べ34人
内 訳	視覚障がい者32人、家族0人、市職員 2人

<聞こえない聞こえにくい人のためのサロン「ゆびさきの会」>

- 令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、活動を休止した。

<生活講習会>

- 障がいに特化したプログラムの実施により、参加者同士の理解・共感し合えたりできる機会を提供することができた。
- 新型コロナウイルスの影響により、毎年恒例のドルチェの夏祭り、クリスマスパーティーは中止し、代替えとして利用者や当事者グループが活動、作成した絵画や書、作品等を展示する作品展を夏・冬に実施した。

プログラム	内容	年間開催回数	年間参加人数(延べ)
書道	七夕の短冊／書初め	2回	17人
障害年金個別相談会	社会保険労務士による個別相談	8回	50人
障害年金セミナー	障害年金申請のポイント・事例	1回	9人
障がいのある方のためのパソコン講習会	Zoom講習会、PowerPoint講座、個別相談会	10回	117人
単発企画	ドルチェトーク、ガールズトーク、ヨガ体験、折り紙作品展(夏・冬)、防災対策企画	8回	60人
		実施回数(延べ) 29回	参加人数(延べ) 253人

<うたごえドルチェ>

○令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

<簡単体操教室>

○イスに座ってできる体操を講師(1名)が指導した。手話通訳者(協力員)がつくため聴覚障がい者の参加もあった。

開所日数	9日			
来所者数	延べ85人			
内 訳	肢体障がい者	43人	視覚障がい者	1人
	言語・聴覚障がい者	3人	内部障がい者	0人
	講師・協力員	9人	家族	2人
	市民	27人		

<自主グループ支援>

○障がい者が仲間づくりや健康維持、社会参加の促進等を行う自主グループを支援した。

○年1回実施している連絡会が新型コロナの感染拡大で中止となった。

○新型コロナの感染拡大により休止の団体が多かったため、休止グループとのコミュニケーションに努め、再開の意思確認等を行った。

○参加者はかなり減った。

グループ	21グループ
連絡会	中止

○利用者実績

内訳	肢体	視覚	聴・言	内部	高次脳	精神	知的
利用者数	250	491	120	36	10	0	0

発達障害	その他	家族	関係者	ボランティア	市民	講師・助手	計
0	0	32	11	582	119	25	1,676

<障害者デイサービス「クローバー」>

- コロナ禍において歌や外出などの感染リスクがある活動は一時自粛したことで、デイサービスでの活動を改めて見直す機会になった。
- 利用者のニーズを計画相談支援担当職員とともにタイムリーに共有することで、当日の体調管理に迅速に対応することができた。
- 自宅での身体面の生活動作の不安や、独居による孤独や不安を抱える利用者、日中の安全で見守りのある居場所を提供できた。
- 利用者は、他利用者、職員、講師とのコミュニケーションを取ることで社会とのつながりを持ち、心の健康や精神的な負荷の軽減ができた。

実施曜日	火曜日	木曜日
活動内容	個別活動・趣味活動・体操・書道・共同製作等	

年度末登録人数	実施日数	延利用者数	講師 協力員延人数	1日当たりの 平均利用人数
7人	83日	318人	16人	3.8人

<作業体験デイサービス「若草」>

- 「若草」では身体障がい、高次脳機能障がいのある方を対象とした働くための第一歩の場として、相談支援事業も利用しながら、今後の地域生活について考えられるような作業体験活動を実施しているが、コロナ禍においては下記の様な対策を行った。
 - ・緊急事態宣言中の4月、5月は休所とし、6月からは週1回、8月からは希望があれば週2回、いずれも午前か午後の半日通所とした。
 - ・密を避けるため、作業室の利用人数は最大で3名とし、座席を壁向きとした。
- 総合福祉センター1階売店「若草ショップ」においても4月～7月はショップ販売を中止した。8月より工芸品、クッキー等焼き菓子の販売を再開した。感染症対策として、飛沫シート越しの接客及び販売、金銭トレーでの金銭の受け渡し、ショップ内の定期的な消毒などを行った。
- 市内作業所および若草の収益の確保のため、パンやアイス・プリンなどの冷製商品やクッキーの詰め合わせなどを社協職員や市役所職員向けに販売した。また食品だけでなく、コロナ禍において販路が減少した自主製品の販売を行う作業所を応援するため、各作業所の工芸品をまとめた「作業所応援セット」を販売した。
- 昨年度より武者小路実篤記念館限定チョコレートの販売を受託し、今年度は480個が2営業日で完売となった。その際、ショップ内の作業所製品も同時に購入いただくことで、作業所のPRや障がい理解の促進につながった。
- 他施設や支援機関と連携し、一人ひとりの力を引き出すための作業等を検討した。その結果、1名の方が若草の利用を終了し、就労移行支援事業所にステップアップされた。

○利用状況

開所曜日	年度末 登録人数	内訳	実施日数	延利用者数
月・水・金曜日	8人	高次脳機能障がい者 8人	113日	462人

○活動内容

作業	内容
事務作業	点字名刺の作成、封入・封かん、パソコンを使ったデータ入力やチラシ作成、ラベル貼り、細菌検査キットの封入等
業務委託	ふくしの窓、関係機関会議資料封入等
接客・販売業務	総合福祉センター1階売店、市役所への納品・販売

※地域のお祭りなどが中止になったことから出張販売は実施せず

○販売

市内の福祉作業所の手作り品や焼き菓子の販売

○協力員

各利用者の障がいへの理解を得ながら活動（総合福祉センター1階売店業務、点字指導等）への協力を依頼。

	実人数	延べ人数
協力員人数	9人	265人

分析・課題

- ドルチェサロンは、新型コロナウイルスの影響および感染予防のため、開所時間短縮や食事を控えていただくなど、新しいスタイルで開所しているが、初めて来所される方も増えて、気楽に会話し参加できる場となっている。今後も学びや活きた情報を得られる場づくりを目指していく。
- コロナ感染が心配で自宅から出られない方とのつながりを保つためにオンラインを活用したプログラムの実施を検討していく。
- 全般的にドルチェ利用者の高齢化がみられているが、自主グループに関しても同様で高齢化による活動の継続が難しくなっている。引きこもり状態からコミュニケーションが不足、また、身体のリハビリができず、身体状況の悪化を懸念している団体が多かった。
- 今後コロナ禍においても利用者が安心して参加できるプログラムを検討していく。

4 福祉機器の貸出し

番号	事業名	財源			
		自主	補助 市	委託	事業 ○
(1)	福祉機器の貸出事業				○

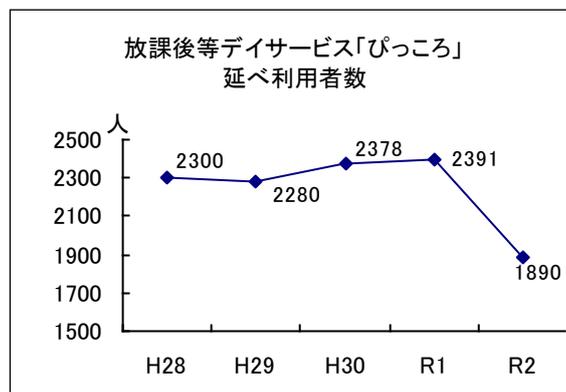
第3 高齢者福祉 3 福祉機器の貸出し（第1部のP101）に同じ

第5 児童福祉

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	放課後等デイサービス（ぴっころ）			市	

結果の概要

- 市内在住で心身に障がいのある小中高校生 50 人が在籍した。開所時間は 14 時 30 分から 17 時 30 分までの 3 時間としたが、夏休みなどの長期休暇中は、1 時間早い 13 時 30 分からの開所とした。
- 4 月～6 月まで緊急事態宣言中の特別支援学校等の臨時休業に伴い、開所時間を 13 時 30 分からとし、音楽療法を実施せず通所の受入れを行った。
- 音楽療法は、新型コロナウイルスに対するガイドラインを作成、グループ人数・セッション時間を細分化し、1 セッション 15 分、2～4 名のグループで行い、火曜日から金曜日までの週 4 日間で合計 21 グループのセッションを行った。
- 保護者との面談、書面による担任教諭との情報交換など、関係者と連携しながら、児童の個別性に配慮した支援を行った。
- 事業の理解促進、児童の情報交換のため、学校関係者に対して事業公開を行い 1 人の参加があった。
- 緊急事態宣言により全体保護者会が実施できなかったことで、音楽療法の目的やそのもたらす効果などに焦点を当てた PR 動画を作成し、保護者への周知をはかった。
- 事業の周知、新規児童確保のため音楽療法体験会を行い、参加者 4 人中全員が次年度の利用に繋がった。
- 保護者のメールアドレス登録を行い、コロナ禍での事業に関する変更点や情報提供を迅速かつ、円滑に行えるよう努めた。



実績等

○実施結果

開所日数	239 日 (週 5 日＝月曜から金曜)
利用者数 (延べ)	1,890 人
利用料の総収入	12,525,921 円

○利用者の状況

利用者	50 人 (男 34 人 女 16 人)	内 訳	小中高別	小学生 18 人 中学生 19 人 高校生 13 人
			学校種別	都立特別支援学校 38 人 市立小・中学校特別支援学級 11 人 市立小(通級) 1 人
全体保護者会	年 1 回	保護者会の代替として音楽療法の説明動画を限定配信		
保護者面談	年 4 回	保護者との個別相談・情報交換		

学校との 情報交換	2校(7月～ 8月実施)	都立府中けやきの森学園(書面)、布田小学校(通級)
事業公開	年1回(1 週間実施)	都立調布特別支援学校(教員等参加者:計1人)

○音楽療法の実施結果

実施回数	139回	129回(火曜から金曜) (※緊急事態宣言等に伴い、当初160回実施予定であったが、31回を中止とした) 10回(月曜日の音楽活動) (※緊急事態宣言等に伴い、当初11回実施予定であったが、1回を中止とした)
------	------	---

分析・課題

- 通所している障がい児は、知的障がいや身体障がいなど、障がい種別も程度もさまざまであり、個々の児童に合わせた支援が求められるため、介護員・職員共に支援技術の向上が求められる。
- 重度身体障害の高校生の利用が引続き可能となっており、マンツーマンでの対応が必要なことから介護員の不足が生じるため、新たに介護員の募集を行う必要がある。
- 音楽療法ではグループや個人の特性に合わせて楽器演奏や合奏、歌、リボンなどの活動を行った。引き続き、様々な障がい特性のある児童及びグループの特色に合わせたプログラムの構築が必要である。
- 音楽療法のない月曜日のプログラムを充実させると共に、月曜のスポット利用を行い、利用率向上に繋げる必要がある。
- 幅広い年齢の児童が利用するため、部屋の活用方法などを検討する必要がある。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	調布市子ども・若者総合支援事業			市	

【相談事業】結果の概要

- 中学生以上の子ども・若者およびその家族を対象に、相談支援を行った。相談対応延べ回数は前年度の5,257回から4,787回に減少しているが、これは、今年度より、相談件数のカウント方法を変更したことによる。
- 電話や面談のほか、訪問・同行での相談支援も行った。コロナ禍において、これまで以上に外出が困難になった方への自宅での相談などを行い、昨年度の106回を上回る109回の訪問、外出同行を実施した。
- 新規相談者数は、昨年度の133人から158人へと増加している。例年同様、「中学生」からの「学習支援」についての相談が最も多く、「居場所」、「家族関係」に関する相談も増加傾向にあった。
- 「不登校」の「小学生」のいる家庭から、「居場所」の相談を複数回受けた。
- 相談に必要な聴くこと、相談ニーズを導けるような支援スキルを学ぶため、課内の相談支援を行う職員とともに、臨床心理士やSST講師を招いて年3回コースの相談支援研修を実施した。

実績等

○相談対応延べ回数の推移（3年分）（回）

	H30	R1	R2
相談対応延べ回数	4,048	5,257	4,787
面談			1,037
電話			2,841
メール			296
訪問・同行支援	56	106	109
カンファレンス	15	16	10
郵送			496

○相談者数の推移（3年分）（人）

	H30	R1	R2
新規相談者数	145	133	158
相談終結者数	85	21	80
再相談者数	1	9	10
相談者実数（年度末時）	170	291	378

○新規相談者年代内訳の推移（3年分）（人）

	H30	R1	R2
小学生	13	4	18
中学生	86	81	73
高校生	19	21	23
その他	27	27	44

○新規相談内容内訳の推移（3年分、重複あり）（件）

	H30	R1	R2
学習支援	81	54	61
居場所	28	2	11
不登校	25	20	15
引きこもり	7	1	4
生活		37	41
学習進路		20	12
障がい		0	4
家族関係		4	9
非行		0	0
養育		0	3

分析・課題

○年度当初は新規相談件数があまり伸びないなど、緊急事態宣言発出の影響が見られたが、年度を通じると、昨年度以上の新規相談を受けた。コロナ禍において、相談者の主訴も社会状況に応じて変化しつつあり、今後ますます幅広い相談に対応できるよう努める必要がある。

- 相談対応延べ回数の増加に伴い、他機関と連携するケースも増えている。また、連携先も広がっており、学校や教育機関（教育支援コーディネーター室）、子ども家庭支援センターはもとより、就労機関、医療機関、警察など、多様な機関と連携しながら相談支援を進めている。今後も、ケースに内在する複雑な課題に対応するため、他機関との相互理解を深めながら、密に連携をしていく必要がある。
- 相談支援の内容を共有するために、相談支援ミーティングを月に一回程度行った。1対1での支援場面が多い相談事業において、職員一人ひとりが孤立感や負担感を抱えることの無いよう、個別支援の方向性を検討した。また、スーパービジョンを受けられるよう、相談支援コーディネーターにもミーティングに参加していただいた。
- 就労支援を希望する利用者に対し、ハローワークや職業訓練校などの機関と連携しながら支援を進めた。一般就労だけではなく障害者就労を希望する利用者もいるため、今後は、障害福祉サービス事業所等との連携も進めていく必要がある。

【学習支援事業】

結果の概要

- 児童扶養手当や就学援助等を受給している世帯の中学生を対象に、学習支援コーディネーター及び学生ボランティアによる進学に向けた学習サポート、学習習慣獲得のための支援を行った。子ども一人ひとりとしっかり向き合えるよう、マンツーマンによる体制を基本とした。
- 新型コロナウイルスの影響から、4月初旬から5月末まで学習支援を休止したことにより、中学生の学習支援利用人数実績が昨年度2,468人だったのに対し、今年度は2,348人と減少した。この間は、面談や電話相談は引き続き行いながら、利用者への学習面でのアドバイス等を行い、利用者の希望に応じて教材の郵送を行うなどの支援を実施した。
- 1月に再度緊急事態宣言が発令された際には、時間を30分前倒しして学習支援を実施した
- ひとりの利用者につくボランティアは基本毎回変わるため、切れ目のない支援となるように、学習支援前後にボランティア同士での打ち合わせ・振り返りの時間を設け、また学習記録の記入をしてもらっている。
- 市立中学校2校の進路説明会に参加し、事業の周知を行った。その結果、説明会に参加された家庭からの問い合わせや、先生を通じて学習支援の利用相談があった。
- 3年生が受験に向けて集中して学習に取り組める環境を作るため、8月より1、2年生とは別の教室での学習を開始した。また、同時期より3年生に限り、希望すれば登録曜日以外も利用可能とした。その場合、原則自習での利用としたが、既存の利用者が欠席となり学生ボランティアに空きが出た場合、学生ボランティアが付いて指導した。
- 大学の授業で直接呼びかけする機会は持てなかったが、既に登録しているボランティアから新たにボランティア学生を紹介していただくことや、インターネットで検索してボランティア活動を希望する学生が増えた。大学のテスト期間中などの時期的な人員不足はあるものの、中学生の利用待機をつくることなく受け入れができた。
- 学習意欲の向上や自己肯定感を育むことを目的に、学習のみを行うのではなく学生ボランティアや職員との自由な会話や交流の機会を提供した。また、3年生の学習支援最終日には、活動を終了する学生ボランティアのスピーチを聞く機会を設けた。
- 株式会社パルコ調布店の申し出により、規格外となってしまった製品を、廃棄することなく有効利用するため店舗内にあるパン屋（ポンパドウル）からの支援を開始した。それに伴い、利用者との間で改めて食物アレルギーの確認を行った。
- 感染症対策として、複数の部屋を利用し人数を分散させる、検温、手指消毒とマスクの着用、休憩時に提供する軽食の持ち帰りを行った。

- 中学3年生対象のWもぎ試験は、新型コロナウイルスの影響により2回とも高校等の会場が使用できなかったため、総合福祉センターで実施した。
- チャレンジスクール受験生に向けて、本番を想定した模擬試験を実施した。
- ボランティアのスキルアップため、勉強会としてのボランティアミーティングを11月に行った。グループワークを中心に、日頃の支援で感じる疑問や悩みを共有した。
- 卒業生とボランティアを対象に、3月に卒業パーティーを行った。
- 中学3年生世帯向けの保護者会を実施したほか、必要に応じて面談を行い、家庭との連携・関係構築に努め、学習支援を利用する子ども及びその家族からは、進路相談だけでなく、生活に関する相談も受け付けた。
- 高卒認定試験に向けての学習は4名が利用登録し、のべ53回（親40回、子ども13回）の学習支援を行った。

実績等

○学習支援登録者(中学生)

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①学習支援登録者数	54	55	55	57	65	70	70	74	77	81	83	83	92
うち新規登録者数		1	0	3	8	5	0	4	3	4	2	0	9
終了者数		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②学習支援登録者性別													
男性	22	23	23	23	27	29	29	31	32	33	34	34	37
女性	32	32	32	34	38	41	41	43	45	48	49	49	55
③学年													
小学校6年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
中学校1年	0	0	0	1	5	7	7	8	9	10	11	11	12
中学校2年	29	29	29	30	31	32	32	32	34	35	36	36	38
中学校3年	25	26	26	26	29	31	31	34	34	36	36	36	37

○高卒認定試験に向けた学習支援登録者

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①登録者数	0	0	0	1	2	2	2	2	4	4	4	4	4
うち新規登録者数	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0
終了者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②性別													
男性	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
女性	0	0	0	1	2	2	2	2	3	3	3	3	3
③年代													
16～20歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
21～25歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26～29歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～35歳	0	0	0	1	2	2	2	2	3	3	3	3	3

第1部 第4障害者福祉・第5児童福祉

36～40歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○大学生ボランティア

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①登録者数	69	69	69	72	78	79	67	79	89	96	97	95	80
うち新規登録者数		0	0	3	6	1	5	13	11	7	3	5	2
終了者数		0	0	0	0	0	17	1	1	0	2	7	17
②性別													
男性	34	34	34	36	37	37	29	38	45	48	49	47	40
女性	35	35	35	36	41	42	38	41	44	48	48	48	40
③学年													
大学1年	0	0	0	0	2	2	4	8	12	15	15	18	17
大学2年	12	12	12	13	14	14	10	13	16	16	16	17	14
大学3年	32	32	32	32	34	34	31	33	36	38	40	41	42
大学4年～	19	19	19	20	21	22	17	20	20	22	22	15	4
大学院等	3	3	3	4	4	4	2	3	3	3	4	3	2
その他	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1

○学習支援利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
①学習支援実施日数	3	0	12	13	12	13	13	12	12	11	12	14	127
②学習支援利用延べ人数	35	0	148	174	220	259	264	261	270	255	291	171	2,348
③高認試験に向けた学習支援利用延べ人数(親)	0	0	1	5	5	12	11	3	3	0	0	0	40
④高認試験に向けた学習支援利用延べ人数(子)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	4	4	13
④平均利用人数	11.6	0	12.3	13.3	18.3	19.9	20.3	21.7	22.5	23.1	24.2	12.2	18.4
⑤相談支援実績	198	80	97	98	122	76	152	144	310	228	140	251	1,896
うち面談	2	4	14	20	12	37	69	20	41	20	10	62	311
うち電話	190	70	82	72	104	37	28	93	147	184	103	150	1,760
うちメール	1	5	1	2	2	1	2	1	1	0	1	0	17
うち訪問	0	0	0	0	1	1	1	4	1	0	3	1	12
うちカンファ	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3
うち郵送	5	1	0	3	3	0	52	25	120	23	23	38	293

○高卒認定試験に向けた学習支援ボランティア

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
うち新規登録者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

分析・課題

- 学習支援に来るのが遅れがちであったり、休みが続いたりする利用者がいた。連絡がない場合には、安全確認を目的にこちらから電話をしているが、そのことが本人・家族の負担とならないよう、確認連絡を取り続けることの了解や、随時状況を聞いて対応を検討していく必要がある。
- 利用生徒は男性37名、女性55名と女性のほうが多い。女性利用者が、同性のボランティアを希望することが多く、体制上、必ずしも希望に添えないこともあった。また、利用者とボランティアの相性の問題もあるため、今後もマッチングを考慮する必要がある。
- 集団性が苦手であったり、他者の動きが気になったりする利用者もいて、そうした方も継続して利用できるよう、別室対応などの学習環境および受け入れ体制や、実施内容等の検討が必要。
- 日々の学習支援で負担に思うことがあっても、こちらに伝えられず一人で抱えている学生ボランティアがいた。ボランティアの要望、不安等を聞く定期的に面談等で職員と話をするができる機会が必要。
- 例年以上に受験前に相談したいという保護者の要望が多く、面談や電話で対応した。進路のことにに関して、学校側とどのようにやり取りしていくかが課題。
- 学校や他機関からの紹介で、チャレンジスクールへ進学希望する中学3年生の利用相談があり、利用登録日以外にも学習・面接練習などを行った。チャレンジスクール等の入試を控える3年生には早めに作文・面接試験対策を行う必要がある。これらの課題について、中学校と連携することでよりよい成果に繋がるのが考えられるため、中学校とのさらなる関係構築に努めたい。
- 高卒認定試験にむけた親の学習は30歳代女性のニーズが多い。ボランティアとの学習を進める一方で、自学・自習を進められるよう支援していく必要がある。

【居場所事業】

結果の概要

- 利用登録者は19名で、昨年より10名増加している。体験利用者を含む1日の平均利用人数を比較すると、令和元年度が3.9人だったのに対し、令和2年度は5.9人へと増加している。
- 年度を通じてその時の社会状況を鑑みながら、居場所事業を実施した。調理実習やココアオープンカフェなど飲食を伴う取り組みは一時休止をしている。
- ここあへの通所を動機付けられるよう、定期的にプログラムを実施した。プログラムでは利用者が講師になるなど、主体的な役割を担った。
- 利用者ミーティングを実施した。居場所での必要なルールを自分たちで決めることができるよう支援した。
- 利用者の恋愛関係やセクシャリティに関する相談や、自分で自分を傷つけてしまうことについての相談を受けた。月例の事例検討会でもこれらのケースについて検討しながら、丁寧な相談支援を進められるよう心掛けた。
- ボランティアミーティングを2回実施した。利用者の様子についての情報共有と、居場所でボランティアをする上で困ったことについてのグループワークを行った。
- 居場所の利用者に加え、学習支援卒業生の高校生に対する学習会を4回実施し、延べ53人が参加した。定期テスト対策を行うと同時に、高校生活に課題がないかなどのアセスメントも行った。

実績等

○居場所登録者

	年度 当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①居場所登録者数	10	9	9	9	9	9	9	9	9	11	14	19	20
うち新規登録者数	12	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5	1
終了者数	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②性別													
男性	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	8	11	11
女性	5	4	4	4	4	4	4	4	4	5	6	8	9
③年代													
～15歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16～18歳	6	5	5	5	5	5	5	5	5	7	7	9	10
19～22歳	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	7	10	10
23～29歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○居場所利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
①実施日数	3	0	18	17	16	16	17	15	16	15	15	19	167
②登録者利用延べ人数	5	0	34	26	35	33	43	29	47	41	62	111	466
③体験利用者延べ人数	0	0	39	50	60	56	73	72	48	32	14	24	468
③相談支援実績	18	19	20	25	36	35	40	95	72	47	62	70	539
うち面談	4	5	7	8	13	11	18	19	16	13	19	15	148
うち電話	14	14	8	15	19	21	17	15	38	20	23	41	245
うちメール	0	0	3	2	4	2	4	35	11	6	18	5	90
うち訪問	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	1	6
うちカンファ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
うち郵送	0	0	2	0	0	0	0	26	4	7	0	8	47

○居場所ボランティア

	年度 当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①ボランティア登録者数	15	15	14	10	9	9	9	9	9	9	10	11	11
うち新規登録者数		0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1
終了者数		0	1	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0

②性別														
男性	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
女性	13	13	12	10	9	9	9	9	9	9	9	10	10	10
③年代														
20～29歳	6	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～39歳	2	2	2	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
40～49歳	1	1	1	2	2	3	3	3	3	1	1	1	1	1
50歳～	6	6	6	4	4	4	4	4	4	4	6	7	8	8

○プログラム実施実績

プログラム	内容	実施日	実施数
旅行クラブ with 手芸	講師を招き、手芸作品を作成	第2火曜日 (15～17時)	9回
メイクアップ講座	利用者が講師となり、メイクの実演やアドバイス	第2金曜日 (15～16時)	7回
健康増進クラブ	簡単な筋トレ、ストレッチ	第3月曜日 (15～16時)	9回
写真クラブ	近隣公園などに外出しての写真撮影	第3火曜日 (15～16時)	9回
ギター教室	初心者向けギター演奏	第4火曜日 (15～16時)	9回
アートクラブ	絵や染物などの作品制作	第2月曜日 (15～16時)	2回
かんたん科学部	身近なものを使って科学実験	第2金曜日 (15～16時)	3回
いきもの同好会	動植物についての学習と作品作成	第3水曜日 (15～16時)	3回
はじめてのヨガ	簡単なヨガポーズと呼吸法	第4火曜日 (15～16時)	3回

※8月と12月に予定していた縁日パーティー・年末パーティーは、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止とした。

分析・課題

- 居場所の利用者の増加傾向が顕著である。様々な理由によって学校でうまく過ごすことができない方々や、既存のサービスをうまく利用することができない方々が一定数以上いることがその背景として考えられる。
- 利用者の来所頻度が高くなっており、部屋の確保が困難になりつつある。感覚過敏など、発達特性のある利用者への配慮を念頭に置きながら、スペースの使い方、別室の確保等を考えていく必要がある。
- 利用者ミーティングでは、利用者から居場所内で困った場面について意見を募り、グループワークなどを行った。今後も、居場所のルールやプログラムの内容などを利用者自身が決める機会を設けることで、一人ひとりが主体性を発揮できるような支援を進めていく必要がある。
- 日中学習サポートを希望する利用者は今後も増加が見込まれる。場所と人材の制限がある中で、無制限には受け入れられない状況があり、受け入れ要件の検討、勉強を教える側の人材確保、場所の確保などが必要となる。

【全体】

結果の概要

- 学識経験者、教育機関関係者、福祉機関関係者、民間団体運営者などを委員として、調布市子ども・若者総合支援事業運営委員会を開催した。提案された意見や助言をもとにサービスの質の向上に努め、事業運営の透明性の確保に努めた。
- 職員一人ひとりの資質を向上するため、外部機関が主催する研修に参加した。
- 月に1回、臨床心理士にスーパーバイズを依頼し、利用者支援のあり方を学ぶための事例検討会を行った。

実績等

- 調布市子ども・若者総合支援事業運営委員会委員

任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日

	氏名	選出区分
委員長	湯澤 直美	学識経験者
副委員長	平岡 盛仁	教育機関関係者
委員	西牧 たかね	学識経験者
委員	村田 絹代	福祉機関関係者
委員	矢辺 良子	福祉機関関係者
委員	高橋 康一	教育機関関係者
委員	進藤 美左	民間団体を構成する者
委員	竹中 裕子	民間団体を構成する者
委員	藤井 智	民間団体を構成する者
委員	榎本 竹伸	民間団体を構成する者
委員	三井 豊	行政関係者
委員	鈴木 克昌	行政関係者
委員	高木 かほり	行政関係者
委員	秋沢 淳雄	社協理事

- 運営委員会開催状況

回数	開催日	内容	出席人数
第1回	10月12日(月)	(1) 新任委員の委嘱状交付 (2) 事業経過報告 (3) ここあ事業運営についての意見交換	12人
第2回	12月21日(月)	(1) 事業経過報告 (2) ここあ事業運営についての意見交換	12人(うち1名代理出席)
第3回	3月8日(月)	(1) 事業経過報告 (2) ここあ事業運営についての意見交換 (3) 令和3年度事業計画について	12人

※年4回実施の計画だったが、緊急事態宣言発出の影響により、3回の開催となった。

分析・課題

- 多岐にわたる利用者の潜在的ニーズに対応するため、職員一人ひとりが、幅広い知識を得ながら、それらを実際の支援に展開できる力を培う必要がある。調布市福祉人材育成センターの研修メニューなどを利用しながら、引き続き、専門性を高められるよう努めたい。